

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP 事業におきまして平成 26 年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は 2016 年度に 1 件（72 戸）、2018 年度に 1 件（8 戸）と進捗が見られないのが現状です。

新年度においては、補助の要件緩和に取り組みながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

まちなか居住支援事業（賃貸住宅建設補助金）については、今年度（2019 年度）1 件 9 戸の申請がございましたが、引き続き、CAP の基本方針の 1 つである「まちなか居住の推進」に向け、制度の活用状況や不動産事業者等の意向を踏まえ、要件の緩和、制度の周知強化など、まちなか居住に繋がるよう取り組んでまいります。

2 中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

苫小牧市から若者の流出を防ぎ、新たな人材集積のまち苫小牧に向けて、公共交通の利便性が高く、にぎわい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。また、産業のまち、ものづくりのまちとして、産学官連携による中心市街地活性化についても、更なる充実を図ることを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、まちづくり推進課、産業経済部工業・雇用振興課 担当）

中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、現在のような少子化の状況下では、実現が難しいものではあります。市内における進学の実績を上げ、高校を卒業した若者の地元定着につながるほか、まちなかのにぎわい創出という観点においても有効な手段であると認識しております。

市外の大学が市内で講義等を行う際には、本市も協力をしており、本年 9 月にも室蘭工業大学と小樽商科大学が実施した連携講座への支援を行いました。

また、産学連携の活性化及びものづくり産業の振興を図るため、昨年開設した苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」を支援するとともに、今年度から中小企業が研究機関等と共同で行う新技術・新製品の開発等に対して補助する制度も創設しております。

今後もこのような施策を通じて、高等教育機関とのかかわりを活かしたサテライトキャンパスの誘致など、産学官連携による中心市街地活性化に取り組んでまいります。

3 バス交通の利便性の向上

R3年度内を予定している「地域公共交通形成計画」の策定にあたっては、バス交通のあり方について長期的な視点に立ち、「市民の足」の確実な確保、更にはバスロケーションシステムやスマホを利用したアプリ「乗り換え案内」などをはじめとする新技術によるバス利用促進策の検討と導入を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

地域公共交通網形成計画につきましては、複数の公共交通機関をネットワークとして総合的に捉え、地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たすものです。

御提案のありました、バスロケーションシステムやスマホアプリといった情報通信技術につきましては、公共交通の利便性向上に資する施策であると考えており、令和2年度の計画策定に向けた協議会の場で、調査・研究を進めてまいります。

4 駅前バスターミナル機能の早期再開

駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3か所に点在しており、市民の利便性が低下をしております。ターミナル機能の早期再開と同時に、それまでの間の利便性向上策についての取り組みを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

バスターミナル機能を併せ持つ駅前広場の再整備につきましては、駅前の利便性や機能性の観点から、旧サンプラザビルや旧バスターミナルの敷地を含め、一体的な整備が望まれております。

現在は、駅前広場再整備までの暫定措置として、広場内にバス乗降場所を3箇所設置しておりますが、路線バス利用者の利便性向上に向け、乗降場所の環境改善に取り組んでまいります。

5 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航路直下地域の住民から、白々の航空機の飛行に対して、部品落下事故などについて、不安の声が寄せられています。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて航路直下地域への安全確保に万全を期し、航空機騒音の軽減が図られることを求めます。また、近年は、パイロットの飲酒問題なども発覚しており、適切な運航管理のもと、再発防止の徹底を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

安心して暮らせる地域づくりにつきましては、市と航路下地域の各町内会から推薦された委員で構成する航空機騒音対策協議会において、国土交通省や防衛省などを訪問し、「航空機騒音の軽減」や「航空機等の点検整備などの安全管理の徹底」に関する要望活動を行っております。

パイロットの飲酒問題につきましては、要望活動の際、飲酒チェックの取組強化等の徹底を申入れているところです。

また、航空機の部品落下があった際には、第2航空団に対し、全ての航空機等の整備、点検の強化を図ることなど強く申入れているほか、米軍再編の関係では、機体点検の徹底や米軍人の規律維持などについても要請しているところです。

今後も市民の皆さんの不安や懸念が払拭され、安全・安心な生活が確保されるよう、これまでと同様に要請してまいります。

6 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

北海道内7空港一括民営化後においても、利用しやすい空港となるよう鉄道網を含めた2次交通のアクセス向上など空港の更なる機能強化を求めます。また、空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

新千歳空港を含む道内7空港の一括民間委託につきましては、運営事業者が北海道エアポート株式会社に決まり、今後、地域との共生はもとより、広域観光の振興を図る観点からも、JR南伸を含めた空港アクセスの向上について、国や北海道に対し、引き続き、本市の重点要望において要望を続けるとともに、北海道エアポート株式会社に対しても、二次交通の充実について求めてまいります。

市としましては、民間委託後においても、新千歳空港の更なる利便性向上に向け、国、北海道及び北海道エアポート株式会社と協議していくとともに、千歳市などの関係自治体、関係機関等と連携して、北海道における空港経営改革の取組を進めてまいりたいと考えております。

（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

市と苫小牧商工会議所は、新千歳空港ターミナルビルディング株式会社に対し、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民雇用の拡大などについて要望しております。今年8月には国際ターミナルビルの旅客施設が開業し、来年3月までに多目的ホールや高級ホテルが開業する予定となっていることから、今後も要望を継続してまいりたいと考えております。

7 スポーツ合宿・大会誘致等の推進

苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し全国高等学校選抜アイスホッケー大会（氷上の甲子園）などの開催や各級学部の合宿など利用が進んでいます。また、緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は入工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、経済波及効果促進を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

スポーツ合宿及び大会誘致等の推進につきましては、苫小牧市大会等誘致推進協議会にてスポーツ合宿の誘致活動を行っております。

関東や関西方面の実業団や大学、高校に毎年訪問し、平成 29 年度からスポーツ合宿等補助制度の緩和を図ったことで、申請団体数は制度改正前と比較しますと約 2.5 倍となっており、一定の成果が出ております。

スポーツ大会の誘致では、全国全道大会規模の場合、輪番制になっている種目もあることから誘致は難しい点もありますが、現在、令和 5 年度全国高等学校総合体育大会夏季大会の北海道開催が決定し、本市で実施可能な種目について北海道と調整しており、誘致に向けて取り組んでいるところでございます。

今後につきましても、引き続き本市の優位性を PR しながら誘致活動を継続し、地域経済活性化の一助となるよう努めてまいります。

8 中心市街地への全天候型子どもの遊び場の設置

市内に全天候型の遊び場を求める子育て世代の声が多く、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。中心市街地の活性化や子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる施設の設置を求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部まちづくり推進課 担当）

現在、全国的に中心市街地の活性化と子育て環境の充実を目的に、親子が集える子どもの遊び場が相次いで開設されております。

また、本市においても、子育て世代や市民団体から、設置に関する要望が寄せられております。こうした状況を踏まえ、現在は、他都市における類似施設の管理体制や運営状況等について情報収集を進めております。

今後は、施設を設置した場合の優位性や課題、設置に当たって求められる施設の機能など研究を行い、親子が集える子どもの遊び場の設置に向けた方向性を探ってまいります。

9 総合体育館の早期移転新築建替え

築 46 年耐震診断 B 判定、メインアリーナの床面については、ササクレが出るなど市民がいつ怪我をしてもおかしくない状態であり、苫小牧市は「国、道及び関係機関に対する重点要望事項」にも施設整備事業に係る補助制度の創設を要望しております。現在、市は総合体育館を新築建替えか大規模改修を検討中ですが、大規模改修となれば約 2 年間、総合体育館が使用できなくなり、時代に即したスポーツ環境整備の必要性という観点からも早期移転新築建替えを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

総合体育館につきましては、現在、建替えした場合と既存施設を大規模改修した場合のメリット・デメリットなど、様々な視点から検討を行っているところでございま

す。

建替えとなりますと多額な費用が想定されることから、財源確保を含めた財政シミュレーションや大規模改修とした場合に想定される長期休館による様々な影響等について検証しているところです。

いずれにいたしましても市民、利用者にとって最善で全国で初めてスポーツ都市宣言をした街にふさわしい施設となるよう引き続き検討してまいります。

10 屋内ゲートボール場の改修

矢代町の屋内ゲートボール場利用促進のため、アリーナグラウンドを多様な競技で利用可能な人工芝化、多目的トイレや手すりの設置などバリアフリー化を求めます。併せて利用できる施設が少ないフットサルの使用が可能となる施設整備を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

屋内ゲートボール場につきましては、近年、ゲートボールの競技人口が減少していることに伴い、施設利用者も年々減少しております。

利用者の多くはテニスの利用で、その他の競技についてはアリーナの床面が土であることもあり、有効的な利用がされていない状況にあります。

このような状況から行政改革プラン「NEXT STAGE」に掲げ、これまで利用団体や指定管理者等から意見を伺いながら、アリーナの人工芝化やバリアフリー化等に整備し、多目的に利用できないか検討しているところでございます。

しかし、整備には多額な費用が想定されることから、他のスポーツ施設を含めた優先順位を見極めながら引き続き検証してまいります。

11 新たな観光資源として「とまこまいイルミネーション」の充実

観光客に一定の人気がある工場夜景と、苫小牧駅前によるイルミネーション事業を活用した新たな観光資源の創出を求めます。なお、市民も参加できイルミネーション装飾によるコンテストなど、新たな地域活性化策について求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課、産業経済部観光振興課 担当）

とまこまいイルミネーション事業は、まちの顔である駅前を明るくし、市のイメージアップやまちなかのにぎわい創出を目的として、庁内の関係部署が組織横断で連携し、企画の検討などを進めております。

本市の観光資源の1つである「工場夜景」などと連携した企画を検討していくことも、さらなる集客促進を図っていくためには有効な手段だと考えます。

今年度は、市民も参加できる企画として、とまこまいスケートまつり会場で、巨大ステンドライトオブジェを作成する「ステンドライトオブジェワークショップ」を開催いたします。

今後につきましても、「工場夜景」などとのタイアップ企画を含め、市民の皆さんが参加できる企画を検討してまいりたいと考えております。

12 SDGs の取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みは、世界、国、自治体、企業、NPOのみならず、将来の市民生活にも関わる重要な取り組みです。市職員のSDGsへの理解を深めながら、総合計画を始めとする各種計画にSDGsの2030年までの17のゴールを関連付けるとともに、市民・企業・団体に講演会・セミナーなどを通じ、周知と取り組みを促すことを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、協働・男女平等参画室 担当）

SDGsの理念は、本市の総合計画や各種施策にも通じるものであることから、市全体の共通テーマとして、SDGsを意識しながら、各施策を着実に進めていかなければならないものと考えております。今年8月に、全課長職を対象とした特別研修を実施したところですが、まずは、SDGsの17のゴールを、市の各施策にどのように位置付けることが可能かを検討していきたいと考えております。

また、市民や企業市民の皆さんに、SDGsを発信して意識をしていただくだけではなく、それぞれ実践していただくことがSDGsの推進につながるものと考えております。そのためにも、講演会、セミナー、ワークショップ等々、より効果的な方法を模索していきながら、市民や企業市民の取組につなげてまいりたいと思います。

13 市民サービス向上に資する先進技術の導入

今後の行政運営及び行政改革における新たな可能性として、AI、ICT、IoT、RPAなどの先進技術の活用が挙げられます。将来にわたり持続可能な行政運営を目指し、今後の行政費用を削減しながら市民サービスを向上させるための先進技術導入を求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

AIやICTなどを活用した業務自動化の技術は急速に発展しており、市民サービスの進化と行政事務の効率化、また、働き方改革の面からも注目すべき分野であると考えています。すでに他の自治体においては、その先進技術を行政運営の面で有効活用している事例も多く見受けられます。

スマート自治体の実現に向け、先行する自治体の情報を収集するとともに、それらの先進技術について本市の行政運営の面でどのように活用できるか、導入の可能性を積極的に検討してまいります。

14 行政改革プランにおける民間委託の推進

2019年度は、行政改革プラン（NEXT STAGE）の最終年度であり、これまでの事業評価や検証を行いながら、次年度以降の新しい行政改革プランを策定するものと認識していますが、水道事業における営業業務や市営住宅の管理業務など、民間でできるものは民間へ委託し、市民サービスの維持・向上と費用対効果のバランスを考えながら取り組むことができる、持続可能な民間委託の推進を求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

行政改革プラン NEXT STAGE では、財政効果の多寡による判断ではなく、民間ができない部分を行政が補うという補完性の原則に立ち返り、「民間に委ねられる部分は民間へ」を基本として、民間委託、指定管理者制度導入等、民間活力の活用に積極的に取り組んでまいりました。

今年度策定中の新たな行政改革プランでも、この考えを引き継ぎ、業務の安定性、継続性の確保を前提とし、民間委託の検討を進めてまいります。

15 市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事の平成 30 年度の元請けの地元発注率が 91.6%に対し、事業者数ベースで 1 次下請けは 87%、2 次下請けは 41%、3 次下請けは 22%、4 次下請けは 0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。この分析を行うとともに地元受注率を引き上げる取り組みを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

下請けの地元発注につきましては、これまでの調査結果から、下請け次数が低下するほど地元発注率も低下しているという一定の傾向を把握しているところでございますが、今後、建築工事や土木工事といった工種別の分析をさらに進め、次の対策の検討に生かしていきたいと考えております。

また、事業者に対する直接的な取組といたしましては、下請け保護要綱の概要説明、リーフレットの配付、現場事務所での下請保護ポスターの掲示依頼などについて、今後も引き続き継続し、あらゆる機会を捉えて下請保護と地元活用をお願いしてまいりたいと考えております。

16 小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設

市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約（50 万円未満）を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化する小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

当該制度につきましては、道内におきましても類似制度を導入している自治体があり、小規模事業者の受注機会の拡大に繋がる可能性があることから、産業経済部と連携し、導入の効果や課題などについて、調査、検討を進めてまいりました。

今後は、本市の小規模事業者のうち、どのような業種、分野で需要があるのかを、産業経済部から経済団体等を通じて調査し、その結果を踏まえた制度設計を検討してまいりたいと考えております。

17 自主防災組織の更なる充実

市内の各地域において設置されている苫小牧自主防災組織については、これまでも防災活動情報の共有化を含め、地域防災活動の充実を求めてきたところであり、自主防災組織率は平成 30 年度で世帯カバー率 89%と地域防災力の高まりが感じられ、昨年の胆振東部地震を受けて自助・共助の重要性を改めて認識しました。

災害が頻発する中、気象が激しさを増し自主防災組織の更なる充実、避難行動要支援者の支援体制の一刻も早い構築が求められています。実態と照らし合わせた中で、地域・行政の役割分損の明確化及び具体的な支援体制の構築を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

市としましても昨年の北海道胆振東部地震の経験から自助、共助の重要性について改めて認識したことから、これまで実施してきた地域防災力向上のための出前講座や市民防災講座を引き続き行うとともに、自主防災組織との連携をさらに進めてまいります。また、避難行動要支援者支援制度につきましても、共助の重要性から引き続き町内会等との連携を推進してまいります。

18 樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテは築 60 年が経過し、老朽化が進んでおります。前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生した場合には、緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山登山者の安全確保対策につきましては、樽前山火山防災協議会が実施しております主要携帯電話 4 事業者の通話状況確認調査を継続し、登山道において携帯電話の通話が可能な状況であることを確認するほか、現在取組を進めております防災行政無線のデジタル化に伴う屋外スピーカーの拡充の中でも七合目ヒュッテへの設置を視野に入れ検討を進めてまいります。

また、樽前山七合目ヒュッテの建替えにつきましては、苫小牧市公共施設適正配置基本計画において老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、施設の在り方について継続検討すると方向性が示されておりますことから引き続き関係部署と協議を行ってまいります。

19 小規模福祉施設への防災計画（避難計画策定）の支援

全国各地で豪雨による災害が頻発しております。平成 28 年台風 10 号の豪雨災害で、岩手県岩泉町高齢者福祉施設に入所者が避難準備情報は出ていたが避難せず全員が死亡しました。小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画（避難計画）の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であるとの認識のもと市内のすべての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画（避難計画）が策定されるよう市が支援することを、これまで求めさせていただいております。市はこの整備状況について

て実態を把握すると共に全ての災害弱者施設に防災計画（避難計画）が策定され減災が図られることを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

高齢者福祉施設に限らず様々な業種・業態の事業者において施設利用者や従業員等の安全を確保する観点から、災害に対する備えとして避難計画等を策定することは市としましても大変重要であるとの認識から、これまでも各施設等で避難計画等を策定する際の支援・相談等を行っているところでございます。

今後につきましても関係部署との連携を図りつつ各施設の立地条件や避難環境に応じた支援等について個別具体的に支援を行ってまいります。

20 老朽家屋対策

H31年3月「空き家等対策計画」が策定されました。この計画に沿った新たな空き家の発生抑制・適切な管理及び有効活用などを着実に推進するとともに、倒壊等の危険性や緊急性の高い空き家いわゆる特定空き家などに対する対策、解体費用の捻出が困難な所有者を対象とした「空き家等解体補助金」の継続と拡充を求めます。

併せて、「空き家バンク」の利活用促進のためにバンク登録の促進を図る対策を求めます。

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

平成31年3月に空家等対策計画を策定し、今年度より計画に基づき、啓発パンフレットの作成や空家等解体補助金制度の創設等、空家等対策を推進しております。

空家等解体補助金についてですが、今年度は募集件数5件のところ、応募件数が13件となり、非常に需要が大きいことを確認しましたので、次年度以降の制度の継続と拡充を検討しております。

また、空き家バンクにつきましては、市役所に来庁し相談のあった方や本市のホームページでのPRに努めるとともに固定資産税の納税通知書に紹介文を同封する等、制度周知を図り、登録件数の向上を図ってまいります。

21 犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置

近年、防犯カメラの設置は、犯罪発生時における情報提供により、事件の早期解決が図られるとともに、犯罪の抑止効果も高いことから、市民が安全で安心して暮らせる街づくりには、欠かすことのできないものとなり、時代の変化を感じています。この防犯カメラの設置については、設置範囲を拡大し、台数の増設と早期設置を求めます。

【回答】（市民生活部安全安心生活課 担当）

防犯カメラの設置につきましては、令和元年度までの防犯カメラ設置5か年計画により公共施設を中心に設置してまいりました。令和2年度からは、主な設置箇所を児

童、生徒が多く利用する公園を重点的に、苫小牧市防犯カメラ設置5か年実施計画（案）を策定し、設置を進めてまいります。なお、設置台数につきましては年間3台程度を予定しておりますが、交付金、補助金等財源の確保により更なる設置が可能となるよう、情報収集に努めてまいります。

22 家具転倒防止対策の推進

地震の備えとして家具などの固定は有効とされています。高齢化・核家族化が進む現在、一人暮らしの高齢者は増加傾向であり、要介護者・障がい者世帯では自身での作業が困難な場合があります。減災の観点から避難行動要支援者の家具等の転倒防止実施状況の確認を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室、福祉部総合福祉課 担当）

家具転倒防止対策は、地震による人的被害を防止する上で大変有効なことから、防災ハンドブックに家具の配置や固定方法をイラスト付きで紹介し、防災出前講座などの機会を通じて、自らができる備えとして広く啓発に努めております。

また、一人暮らし高齢者などの生活実態につきましては、家具の転倒防止器具取付けに限らず、高齢者や要支援者、障がい者世帯などが、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、日常生活の困りごとや不安の解消、安否確認の必要性などを把握するため、住民同士が助け合い、支え合う地域福祉のネットワーク作りを、市と社会福祉協議会、関係団体が協働し進めてまいりたいと考えておりますので御理解願います。

23 医療的ケアが必要な市民への災害対策

医療的ケアが必要な市民は「たん吸引・経管栄養・酸素吸入」等の生きていく上で医療的援助が必要です。これらの医療的機器には供給電源が必需品であり、災害等で停電が発生した場合、電源確保が必須となります。しかしながら現状では、電源確保を含めた避難計画等は確立されておりません。生命にかかわる重大問題であり、安心安全に生活していただくためにも早期対応策を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

指定避難所である市内小中学校には大規模停電時における電源確保対策として発電機を備蓄しておりますが、昨年の北海道胆振東部地震での経験を踏まえ発災直後においても電源が確保できるよう市内東部及び西部の小中学校に最大約30時間電気を供給できる災害用蓄電器の配備も行っております。

今後は避難所における電源確保が迅速かつ適確に行われるよう発電機や蓄電器の取り扱いについて職員対象の研修を行うほか、地域で実施される防災訓練時などの機会を捉え地域への説明も行っております。

24 高齢者安全運転支援装置設置補助事業の創設

高齢ドライバーによる交通事故が増加傾向であり、ブレーキとアクセルの踏み間違えによる悲惨な事故の発生を受けて、東京都では後付けの踏み間違え防止装置の補助事業を開始しています。苫小牧市では自家用車が主な移動手段であり、高齢ドライバーは今後増加傾向にあります。

よって、事故未然防止の観点から「高齢者安全運転支援装置補助事業」（仮称）の創設を求めます。

【回答】（市民生活部安全安心生活課 担当）

安全運転支援装置の設置については、高齢ドライバーによるアクセルペダル踏み間違いなどの交通事故防止などに大変有効であるものと考えております。

今後は、国の高齢者を対象とした安全運転支援装置付きの自動車購入費補助等の動向を注視するとともに、市としましても、安全運転支援装置の設置費補助について、国の制度を補完するかたちでの補助制度について、令和3年度の実施に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

25 家庭ごみ戸別収集事業の早期判断

家庭ごみ戸別収集事業については、H28年7月より約4500世帯を対象にモデル地区を選定し、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいという現状があります。この事業には年間約8,000万円という膨大な費用が掛かっている事と市民サービスの公平性という観点からも、戸別収集事業の要否を早急に判断することを求めます。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課 担当）

戸別収集につきましては、平成31年3月に取りまとめた検証結果から、ごみ出し作業の軽減や不適正排出の削減効果がある一方、財源確保、雇用確保、作業の効率化の3点が大きな課題でありました。しかし、今後の高齢社会、ふくしのまちづくりを鑑み、チャレンジしていかなければならない事業と考えており、来年度予定している053（ゼロごみ）大作戦ステージ5の中で、一定の方向性を出せるよう検討を進めてまいります。

26 認知症患者の損害賠償制度の創設

認知症高齢者の事故により介護家族が損害賠償を求められる事例が発生しています。一方、運転免許返納などで自動車保険や火災保険の特約での「個人賠償保険」で保障されていたが「解約」により無保険となるケースも増えています。高齢化の進展により今後ますます増加する在宅介護社会を見据え、認知症の人の事故を補償する民間保険への加入を支援する制度の創設を求めます。

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

国の関係省庁等による会議において、認知症の方が事故を起こした場合の損害賠償額を補償する制度の創設について検討もされておりましたが、結果、創設は見送られ、事故等の未然防止・早期対応や、民間保険の紹介・普及等を進めることとされていたところです。

本市としましても、高齢者の事故等の未然防止・早期対応や民間保険の紹介・普及等について関係機関と連携した周知を図るほか、引き続き国の動向等にも注視してまいります。

27 放課後児童クラブの運営民間委託

令和2年度より苫小牧東部の児童センター〔あさひ、住吉、沼ノ端〕3施設の運営民間委託が開始されます。人材確保や運営ノウハウなどの良質な市民サービス提供等の効果を確認し、今後の小学校設置放課後児童クラブへの水平展開をし、民間導入の検討及び委託への移行を求めます。

【回答】（健康こども部青少年課 担当）

現在、放課後児童クラブは直営34クラブ、外部委託（児童センター指定管理事業者による）2クラブで開設しております。令和2年4月より直営児童センターの指定管理が開始されることに伴い、外部委託の放課後児童クラブが6クラブとなる予定です。

今後におきましても、児童クラブの良質な運営を継続するためにはどのような方法が良いか、他都市の取組も研究し、質の向上及び機能の充実に努めてまいりたいと考えております。

28 幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておらず、完全無償化に向けて苫小牧市独自の助成を求めます。なお、完全無償化による効果として、保育所や幼稚園、認定こども園などの利用促進に加え、母親の仕事への復帰も期待でき、安心して子どもを産み、育て、そして働くことができる環境整備は重要であり、今後の苫小牧市における子育て世代の支援策に繋がるものと考えます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

本市におきましても、総合戦略による先行的負担軽減の対象者について、負担増が生じないように配慮するなど、市独自の負担軽減に取り組んでいるところでございますが、完全無償化の実施には多額の市費負担が伴い、また、本市では待機児童の解消が課題となっている中で、保育需要がさらに高まり、保育サービスの提供体制にも影響が及ぶものと推測しております。

安心して子どもを産み、育て、働くことができるための子育て世帯への負担軽減として、完全無償化の効果は大きいものと認識しておりますが、国もこれまで段階的に

進めてきた無償化の取組みを今回一気に加速させたことでもありますので、今後の子ども・子育て支援を取り巻く制度の展開を見極めながら、本市の負担軽減の取組を精査してまいりたいと考えております。

29 水素社会普及啓発の推進

2019年3月、産学官の有識者で構成される「水素・燃料電池戦略会議協議会」において新たなロードマップとアクションプランが提示されました。

北海道での水素社会の実現に向けて「苫小牧市水素エネルギープロジェクト会議」において情報の共有を求めます。また「国際リゾート地域」において水素普及啓発のため燃料電池バス等の導入を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、水素利活用の促進について、国や北海道、関連企業との意見交換・情報収集等を行っておりますが、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」においても、情報共有等を実施しているところでございます。

また、国の「水素燃料電池戦略ロードマップ」においても、燃料電池モビリティの普及目標が定められておりますが、当市においても燃料電池モビリティの普及が促進されるよう、情報収集や環境整備に努めてまいります。

30 苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設

他市の先進的事例では「ホテル等誘致交付金」などの制度を設け、観光振興や地域経済の活性化、雇用促進を図っていることから、本市についても企業立地振興条例に宿泊施設や飲食店などの商業施設にも適用できる交付金制度の創設を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

宿泊施設や飲食店の商業施設は、事業者が当該地域におけるニーズ把握を行い、ある一定の売り上げが見込まれる場合に進出するものと思われれます。

企業立地振興条例は、企業進出や企業の設備投資に対する初期投資の負担軽減を図る目的で固定資産税相当額の助成を行う制度でございますが、宿泊施設や飲食店の商業施設への助成については、まずは、他市の事例を確認し、事業の有効性等を含め調査してまいりたいと考えております。

31 新たな産業分野における企業誘致

これまでも苫東地域を活用し、企業の誘致活動に力点を置きながら対応を進めてきたところであり、新たな取り組みとして、自動車自動走行実証試験が行われるなどの実績もあります。今後においては、自動車自動走行のみならず、ドローン等の先進技術による新たな産業分野において、積極的な企業誘致の推進を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

令和元年8月に「苫小牧東部開発新計画の進め方について【第3期】」が策定され

ておりますが、このなかでも、自動走行・ロボット・ドローンの実証試験の誘致が今後取り組む産業・プロジェクトとして掲げられているところでございます。

今後、苫東開発の推進体制に基づき、国や北海道、関係機関と連携しながら、苫東地域の優位性を最大限に活用し、新たな産業分野において積極的な企業誘致を推進してまいりたいと考えております。

32 市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設

市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」における目標管理戸数につきましては、将来の苫小牧市の人口動向・世帯数を基に市営住宅の供給が必要な世帯数を推計し設定しておりますが、住宅施策の動向や事業の進捗状況、さらに建物や入居者の状況を検証した上で、5年ごとに見直しを図ってまいります。

また、住宅補助の創設につきましては、公営住宅法等の住宅支援に関する制度の動向や入居者・待機者の状況を踏まえ、今後、その可能性について検討してまいりたいと考えております。

33 小中連携の中学校区の図書館司書の配置

苫小牧市内の小学校24校すべてに「学校司書配置事業」により配置が完了し、学校図書館利用が促進され一人当たりの貸出し冊数も30冊と大きな伸びを示しています。一方、中学校では学校図書館の利用が低調であることから、小学校での読書週間や活字との触れ合いを、中学校に継続させる対策が求められており、小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

「学校司書配置事業」において、平成30年度に市内全ての小学校に配置が完了し、一人当たりの貸出冊数等、その効果は顕著に現れているものと認識しております。

中学校への学校司書配置拡大については、中学校長会へ情報提供しているところですが、小学校で身につけた読書習慣を、中学校においても継続できる環境づくりが必要であると考えます。引き続き、学校司書の効果的な活用等の検討と共に、各関係課と協議してまいります。

34 学校周辺道路安全対策の範囲拡大

学校周辺道路の安全対策については、これまで計画的に進められたものと認識しておりますが、今後については、学校周辺のみならず、学校通学路にまで範囲を拡大するとともに、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ、安全対策の範囲を拡大することを求めます。

【回答】（都市建設部道路河川課、市民生活部安全安心生活課、教育部学校教育課、健康こども部こども育成課 担当）

学校周辺道路における安全対策の範囲拡大につきましては、これまで全国で登下校中の小学児童が死傷する痛ましい交通事故が相次いで発生したことを踏まえ、通学路の安全対策を目的に、児童が最も集まる小学校周辺道路を優先して事業を進めてまいりました。

近年では、滋賀県大津市において散歩中の保育園児が死傷する痛ましい交通事故も発生しており、安全対策の範囲拡大は重要な取組であると考えております。

今後におきましては、小学校指定通学路の更なる安全対策の取組を強化することも重要である一方で、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全確保につきましても、関係部署と連携を図りながら、今後の安全対策につなげてまいります。

35 小中一貫教育の連携強化

小中一貫教育については、小中学校9年間の確かな成長を目指すという目標が掲げられ、苫小牧市学校教育力向上マスタープランが策定されていますが、小中学校の学びの連続性を確保したうえで、苫小牧としての、学びのスタイルが確立されることを求めます。

【回答】（教育部指導室 担当）

小中学校の連携をより進めるため、苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づいて小中学校が目指す子ども像を共有し、一致・連続した取組を行っております。

今後も、中学校区で設定したエリアごとに地域の課題を共有し、Tomakomai-A9-PLANに基づいた学習ルールの一貫・徹底、相互乗り入れ授業、授業研修等を校区の実情に合わせて実施し、学びの連続性を確保する苫小牧スタイルを確立してまいります。

36 苫小牧市科学・産業センターの設置

苫小牧市科学センターは、今後のあり方についてまとめられたところでありますが、昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期建て替えを求めます。なお、その際には、現在の科学センター施設で学べる科学・航空・宇宙のみならず、「産業の街、苫小牧」として、産業に応用された科学技術を「見て・触れて・感じる」こと

で、子どもから大人までが生涯にわたり楽しく学び、苫小牧でしか体験できない体験型施設として整備することを求めます。

【回答】（教育部科学センター 担当）

平成 29 年度（2017 年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」の中で、今後の科学センターの方向性として、老朽化した施設は改築を基本とし、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」「子どもから大人まで生涯にわたり科学を学べる施設」「苫小牧らしい生涯学習環境の形成」など 5 項目に取りまとめております。

現在、このあり方に基づき、施設の形態や機能などについて検討しているところであり、御提案のありました本市の産業発展に応用された科学技術を、年代を問わず生涯にわたり楽しく学んでいただける手法についても、今後の検討課題の一つとして認識しているところであります。